

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年10月27日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

【会社名】 国際放映株式会社

【英訳名】 INTERNATIONAL TELEVISION FILMS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新江幸生

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03(3749)7213(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理・関連会社担当
相原弘明

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区砧五丁目7番1号

【電話番号】 03(3749)7213(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経理・関連会社担当
相原弘明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
売上高 (千円)	1,497,451	1,498,170	1,962,798	3,078,479	3,259,887
経常利益 (千円)	89,447	133,358	151,939	191,199	283,842
中間(当期)純利益 (千円)	39,134	75,214	82,500	88,605	151,027
純資産額 (千円)	1,869,501	1,992,809	2,120,472	1,918,640	2,064,766
総資産額 (千円)	8,020,789	7,997,013	7,977,971	7,986,180	7,924,722
1株当たり純資産額 (円)	156.31	166.77	178.03	160.46	173.16
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3.27	6.29	6.92	7.41	12.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.3	24.9	26.6	24.0	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,855	316,583	314,378	224,411	427,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	989,262	6,631	11,497	978,371	30,920
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,600,470	121,045	145,013	1,720,894	244,901
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	511,675	711,822	855,665	522,916	674,803
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	45 〔11〕	46 〔10〕	42 〔15〕	44 〔10〕	44 〔14〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成15年 2月1日 至 平成15年 7月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成16年 7月31日	自 平成17年 2月1日 至 平成17年 7月31日	自 平成15年 2月1日 至 平成16年 1月31日	自 平成16年 2月1日 至 平成17年 1月31日
売上高 (千円)	1,118,191	1,225,348	1,573,575	2,387,074	2,664,450
経常利益 (千円)	60,113	114,403	156,077	146,139	262,460
中間(当期)純利益 (千円)	22,050	60,694	89,737	68,624	134,273
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000
発行済株式総数 (千株)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
純資産額 (千円)	1,892,550	1,998,441	2,131,106	1,938,792	2,068,164
総資産額 (千円)	7,906,368	7,869,217	7,766,165	7,887,734	7,802,835
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					2
自己資本比率 (%)	23.9	25.4	27.4	24.6	26.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	28 〔3〕	28 〔2〕	28 〔5〕	28 〔2〕	29 〔4〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年7月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
映像事業	17〔13〕
スタジオ経営事業	8〔0〕
その他	4〔0〕
全社(共通)	13〔2〕
合計	42〔15〕

- (注) 1 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の事業部門に区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年7月31日現在)

従業員数(名)	28〔5〕
---------	-------

- (注) 1 従業員は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び㈱ケイエッチケイアート(連結子会社)の労働組合は国際放映労働組合と呼称し、加盟上部団体は映画演劇労働組合連合会であります。労使関係は円滑で特記する事項はありません。また、㈱東京メディアエンタープライズ(連結子会社)及び㈱エヌ・エー・シー(連結子会社)は労働組合に加入しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府発表の平成17年8月「月例経済報告」によると、「景気は企業部門と家計部門がともに改善」し、「企業収益は改善、設備投資と個人消費が緩やかに増加」しているとなっています。また、内閣府発表の今年度4 - 6月期の国内総生産（GDP）も、速報値では年率換算で1.1%増と3期連続のプラス成長となり、「景気の踊り場から脱却」したと判断されています。

このような環境のもと、映像制作業界では依然として厳しい受注競争が続いておりますが、当社及び当社グループは、営業制作体制の整備、制作コストの再点検、全体経費の見直し等により、売上の増加と利益の確保に努めました。

また、当社では進展するデジタル多メディア時代を勝ち抜くため、価値あるコンテンツの充実を図ると共に、HD化した新スタジオをオープンします。また、美術制作、映像ソフトの販売委託は、ほぼ所期の目標を達成することができましたが、タレントの育成や斡旋等の事業については、所期の目標を達成するには至りませんでした。

なお、事業の種類別業績状況は、以下のとおりです。

映像事業

テレビ作品は、多メディア時代におけるコンテンツ確保のため、各局がドラマ、情報系及びバラエティ番組の自社制作を増加させる中で、当社は前期に引き続き次のとおり受注制作いたしました。

ドラマ番組では、テレビ朝日の土曜ワイド劇場「法医学教室の事件ファイル 21」、朝日放送の土曜ワイド劇場「ハラハラ刑事2～危険な二人の事件調査～」、テレビ東京の水曜ミステリー9「密会の宿 4」、東海テレビ放送の帯ドラマ「契約結婚」全65話中30話を各々制作いたしました。また、テレビ朝日の木曜ドラマ「アタック 1」シリーズ11話と土曜ワイド劇場「明智小五郎 v s 金田一耕助」の2作品に制作協力いたしました。

情報系番組では、テレビ東京の土曜スペシャル「漁師が営む 地魚三昧の宿part2」と日曜ビッグバラエティ「全国！これが噂の大御殿part16」の2作品、テレビ朝日の土曜ワンダーランド「アタック 1 徹底 裏舞台SP」他メイキング特番4作品、「アタック 1」PR番組全15作品、横浜ケーブルビジョンの「かながわ 自分時間 好奇心」、「かながわ らく楽ウォーキング」シリーズ5作品、小田急ケーブルビジョンの「MYプラン nはこね」、「沿線の歩き方！」シリーズ5作品を各々制作いたしました。

日本テレビ放送網「きょうの出来事」のコーナー企画「ちょいモテオヤジ」や東武鉄道「株主総会用ビデオ」の制作も行いました。

コンテンツ営業は、引き続き当社のテレビ映画並びに劇場用映画を各テレビ局、CATV局、衛星放送各社、ブロードバンド等の多メディアに販売すると共に、ビデオソフトやDVDソフトの制作販売を行い、所期の目的を達成することができました。

以上により、映像事業の売上高は907百万円(前年同期比74.4%増)となりました。

スタジオ経営事業

長期賃貸契約のスタジオ収入は、付帯収入を含め順調に稼働いたしました。また、短期レンタル

の「TMC - 1」スタジオは、付帯する美術制作請負も含めほぼ所期の目的を達成することができました。

以上により、スタジオ経営事業の売上高は814百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

その他

タレントの育成・斡旋等の事業は、所期の目的を達成することができましたが、その他の賃貸収入が減少したことにより、その他の売上高は240百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

これらの結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は1,962百万円(前年同期比31.0%増)、経常利益は151百万円(前年同期比13.9%増)、中間純利益は82百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、855百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は314百万円(前中間連結会計期間比0.7%減)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益138百万円、減価償却費115百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は11百万円(前中間連結会計期間は6百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出が7百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が19百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は145百万円(前中間連結会計期間比19.8%増)となりました。

これは、主に長期借入金の返済120百万円、配当金の支払い122百万円による支出等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (平成17年2月1日 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	
映像事業		
ドラマ番組	691,650	134.2
情報番組及びCM・PR映画	66,536	8.2
コンテンツ販売	149,213	2.1
計	907,399	74.4
スタジオ経営事業		
スタジオ賃貸	352,204	0.0
スタジオレンタル他	462,336	21.4
計	814,541	11.1
その他	240,857	1.6
合計	1,962,798	31.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)東京放送	182,060	12.2	169,249	8.6
関西テレビ放送(株)	178,010	11.9	179,360	9.1
(株)フジテレビジョン	175,483	11.7	180,068	9.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年10月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月31日		12,000,000		1,100,000		154,304

(4) 【大株主の状況】

平成17年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	3,785	31.54
(株)東京放送	東京都港区赤坂5丁目3番6号	1,378	11.49
(株)フジテレビジョン	東京都港区台場2丁目4番8号	750	6.25
(有)ノスケープ	北九州市小倉北区金田1丁目3番31号	500	4.16
東宝東日本興行(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	465	3.87
関西テレビ放送(株)	大阪市北区扇町2丁目1番7号	350	2.91
九州東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目3番10号	350	2.91
東宝関西興行(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番1号	310	2.58
東宝不動産(株)	東京都千代田区有楽町1丁目5番2号	280	2.33
(株)電通	東京都港区東新橋1丁目8番1号	240	2.00
計		8,409	70.08

(注) 千株単位未満の端数については、切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,795,000	10,795	同上
単元未満株式	普通株式 1,116,000		同上
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		10,795	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権 8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 301株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 国際放映株式会社	世田谷区砧五丁目7番1号	89,000		89,000	0.74
計		89,000		89,000	0.74

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	195	352	286	250	232	235
最低(円)	170	185	210	225	214	211

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人及び監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		740,823		865,665		703,805	
2 受取手形及び売掛金		243,550		343,909		373,666	
3 たな卸資産		137,516		126,337		89,267	
4 その他		79,335		66,598		58,067	
貸倒引当金		2,476		19,793		5,035	
流動資産合計		1,198,750	15.0	1,382,717	17.3	1,219,772	15.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		3,720,335		3,512,961		3,614,319	
(2) 土地		2,545,818		2,545,818		2,545,818	
(3) その他		90,609		95,788		101,422	
有形固定資産合計		6,356,763		6,154,568		6,261,561	
2 無形固定資産		68,400		65,727		67,060	
3 投資その他の資産	2	373,099		374,956		376,328	
固定資産合計		6,798,263	85.0	6,595,253	82.7	6,704,950	84.6
資産合計		7,997,013	100.0	7,977,971	100.0	7,924,722	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	134,413		163,412		89,707	
2	1年内返済予定長期 借入金	240,000		240,000		240,000	
3	未払法人税等	67,789		66,974		110,827	
4	賞与引当金	11,092		11,260		10,718	
5	その他	231,817		325,859		204,477	
	流動負債合計	685,112	8.6	807,505	10.1	655,730	8.3
固定負債							
1	長期借入金	1,680,000		1,440,000		1,560,000	
2	退職給付引当金	160,113		143,435		165,265	
3	長期預り保証金	2,977,051		2,972,731		2,977,051	
4	再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
5	その他	2,611		1,816		2,214	
	固定負債合計	5,232,821	65.4	4,971,027	62.3	5,117,574	64.6
	負債合計	5,917,933	74.0	5,778,533	72.4	5,773,305	72.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	86,271	1.1	78,965	1.0	86,650	1.1
(資本の部)							
	資本金	1,100,000	13.8	1,100,000	13.8	1,100,000	13.9
	資本剰余金	154,304	1.9	154,304	1.9	154,304	1.9
	利益剰余金	123,686	1.5	258,152	3.2	199,499	2.5
	土地再評価差額金	619,566	7.7	619,566	7.8	619,566	7.8
	自己株式	4,748	0.0	11,551	0.1	8,604	0.1
	資本合計	1,992,809	24.9	2,120,472	26.6	2,064,766	26.0
	負債、少数株主持分 及び資本合計	7,997,013	100.0	7,977,971	100.0	7,924,722	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		1,498,170	100.0	1,962,798	100.0	3,259,887	100.0			
売上原価		972,426	64.9	1,426,174	72.7	2,187,387	67.1			
売上総利益		525,743	35.1	536,623	27.3	1,072,500	32.9			
販売費及び一般管理費		385,277	25.7	378,449	19.3	774,073	23.7			
営業利益		140,466	9.4	158,173	8.0	298,427	9.2			
営業外収益										
受取利息	2			4		16				
その他		4,523	4,526	0.3	3,085	3,090	0.2	4,785	4,801	0.1
営業外費用										
支払利息		9,472		8,845		18,693				
その他		2,161	11,633	0.8	478	9,323	0.5	693	19,386	0.6
経常利益			133,358	8.9		151,939	7.7		283,842	8.7
特別損失										
貸倒引当金繰入額					13,540					
固定資産除却損							6,891			
その他						13,540	0.7	580	7,472	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			133,358	8.9		138,399	7.0		276,370	8.5
法人税、住民税 及び事業税		67,491			64,628		142,193			
法人税等調整額		1,279	66,211	4.4	1,043	63,584	3.2	9,163	133,030	4.1
少数株主損失			8,067	0.5		7,685	0.4		7,687	0.2
中間(当期)純利益			75,214	5.0		82,500	4.2		151,027	4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		154,304		154,304		154,304
資本剰余金中間期末(期末)残高		154,304		154,304		154,304
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		48,472		199,499		48,472
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	75,214	75,214	82,500	82,500	151,027	151,027
利益剰余金減少高						
配当金			23,848	23,848		
利益剰余金中間期末(期末)残高		123,686		258,152		199,499

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		133,358	138,399	276,370
減価償却費		116,271	115,067	231,702
貸倒引当金の増減額(は 減少)		2,290	13,708	519
賞与引当金の増減額(は 減少)		138	542	236
退職給付引当金の増減額 (は減少)		3,516	21,829	8,668
受取利息及び受取配当金		259	286	273
支払利息		9,472	8,845	18,693
売上債権の減少額		194,319	29,756	64,203
棚卸資産の増加額		112,161	37,069	63,912
仕入債務の増減額(は減 少)		41,060	73,704	3,644
未払消費税等の増減額 (は減少)		3,678	2,969	184
その他流動資産の増減額 (は増加)		378	7,239	25,945
その他流動負債の増減額 (は減少)		6,876	121,085	42,534
その他		10,931	1,781	5,830
小計		362,317	435,872	509,855
利息及び配当金の受取額		259	286	277
利息の支払額		13,927	13,300	18,693
法人税等の支払額		32,067	108,481	63,731
営業活動による キャッシュ・フロー		316,583	314,378	427,707
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		6,631	7,364	30,800
無形固定資産の取得 による支出			140	118
定期預金の払戻に よる収入			19,002	
その他				1
投資活動による キャッシュ・フロー		6,631	11,497	30,920

		前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による 支出		120,000	120,000	240,000
自己株式の取得による支出		1,045	2,946	4,901
配当金の支払額			22,066	
財務活動による キャッシュ・フロー		121,045	145,013	244,901
現金及び現金同等物 の増加額		188,905	180,862	151,886
現金及び現金同等物 の期首残高		522,916	674,803	522,916
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		711,822	855,665	674,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ケイエッチケイアート、株式会社東京メディアエンタープライズ、株式会社エヌ・エー・シーの3社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。 ただし、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。 また、連結子会社のうち、株式会社東京メディアエンタープライズ及び株式会社エヌ・エー・シーは定率法に基づいております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)
1 有形固定 資産の減価 償却累計額 3,300,168千円	1 有形固定 資産の減価 償却累計額 3,515,329千円	1 有形固定 資産の減価 償却累計額 3,403,284千円
2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 1,000千円	2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 200千円	2 貸倒引当金直接控除額 投資その他の資産 1,250千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 213,909千円 退職給付費用 5,470千円 賞与引当金 繰入額 11,092千円 賃借料 43,622千円	販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 215,608千円 退職給付費用 9,383千円 賞与引当金 繰入額 11,260千円 賃借料 46,665千円	販売費及び一般管理費の主な もの 給与手当 437,084千円 退職給付費用 10,652千円 賞与引当金 繰入額 10,718千円 賃借料 95,086千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 740,823千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 29,000千円 現金及び 現金同等物 711,822千円	現金及び 預金勘定 865,665千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 10,000千円 現金及び 現金同等物 855,665千円	現金及び 預金勘定 703,805千円 預入期間が 3ヶ月を超え る定期預金 29,002千円 現金及び 現金同等物 674,803千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">171,144</td> <td style="text-align: right;">140,718</td> <td style="text-align: right;">30,425</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">3,248</td> <td style="text-align: right;">10,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">185,064</td> <td style="text-align: right;">143,966</td> <td style="text-align: right;">41,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,097千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,251千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	140,718	30,425	その他	13,920	3,248	10,672	合計	185,064	143,966	41,097	1年内	14,193千円	1年超	26,904千円	合計	41,097千円	支払リース料	7,251千円	減価償却費相当額	7,251千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">176,420</td> <td style="text-align: right;">152,860</td> <td style="text-align: right;">23,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,601</td> <td style="text-align: right;">7,516</td> <td style="text-align: right;">13,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,022</td> <td style="text-align: right;">160,377</td> <td style="text-align: right;">36,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,066千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,578千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,644千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,386千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	176,420	152,860	23,559	その他	20,601	7,516	13,084	合計	197,022	160,377	36,644	1年内	17,066千円	1年超	19,578千円	合計	36,644千円	支払リース料	8,386千円	減価償却費相当額	8,386千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">171,144</td> <td style="text-align: right;">146,423</td> <td style="text-align: right;">24,720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,601</td> <td style="text-align: right;">5,568</td> <td style="text-align: right;">15,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,745</td> <td style="text-align: right;">151,991</td> <td style="text-align: right;">39,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,447千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,754千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,276千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,276千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,144	146,423	24,720	その他	20,601	5,568	15,033	合計	191,745	151,991	39,754	1年内	15,307千円	1年超	24,447千円	合計	39,754千円	支払リース料	15,276千円	減価償却費相当額	15,276千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	171,144	140,718	30,425																																																																													
その他	13,920	3,248	10,672																																																																													
合計	185,064	143,966	41,097																																																																													
1年内	14,193千円																																																																															
1年超	26,904千円																																																																															
合計	41,097千円																																																																															
支払リース料	7,251千円																																																																															
減価償却費相当額	7,251千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	176,420	152,860	23,559																																																																													
その他	20,601	7,516	13,084																																																																													
合計	197,022	160,377	36,644																																																																													
1年内	17,066千円																																																																															
1年超	19,578千円																																																																															
合計	36,644千円																																																																															
支払リース料	8,386千円																																																																															
減価償却費相当額	8,386千円																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	171,144	146,423	24,720																																																																													
その他	20,601	5,568	15,033																																																																													
合計	191,745	151,991	39,754																																																																													
1年内	15,307千円																																																																															
1年超	24,447千円																																																																															
合計	39,754千円																																																																															
支払リース料	15,276千円																																																																															
減価償却費相当額	15,276千円																																																																															

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

(前中間連結会計期間)

	前中間連結会計期間末(平成16年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500

(当中間連結会計期間)

	当中間連結会計期間末(平成17年7月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,500

(前連結会計年度)

	前連結会計年度末(平成17年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

当社企業グループは、映画全般に係る制作の為の事業を営んでおり、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店は存在しておりませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)及び前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1株当たり純資産額	166円77銭	178円 3銭	173円16銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円29銭	6円92銭	12円64銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
中間(当期)純利益(千円)	75,214	82,500	151,027
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	75,214	82,500	151,027
普通株式の期中平均株 式数(株)	11,953,659	11,917,900	11,946,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	602,335		736,963		569,468	
2		受取手形	7,560					
3		売掛金	184,110		207,010		301,371	
4		たな卸資産	136,069		121,071		90,728	
5		その他	35,713		34,763		29,631	
		貸倒引当金			14,590			
		流動資産合計	965,787	12.3	1,085,219	14.0	991,200	12.7
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物	3,604,419		3,409,695		3,505,356	
		(2) 土地	2,677,062		2,677,062		2,677,062	
		(3) その他	188,120		183,455		193,390	
		有形固定資産合計	6,469,602		6,270,213		6,375,809	
2		無形固定資産	66,219		63,630		64,988	
3	2	投資その他の資産	367,607		347,101		370,837	
		固定資産合計	6,903,429	87.7	6,680,945	86.0	6,811,634	87.3
		資産合計	7,869,217	100.0	7,766,165	100.0	7,802,835	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1		買掛金	115,562		83,268		66,176	
2		1年内返済予定長期 借入金	240,000		240,000		240,000	
3		未払法人税等	61,000		60,724		105,500	
4		賞与引当金	8,192		9,060		8,778	
5	3	その他	186,058		263,223		170,109	
		流動負債合計	610,812	7.8	656,275	8.5	590,564	7.6
固定負債								
1		長期借入金	1,680,000		1,440,000		1,560,000	
2		退職給付引当金	151,798		134,377		155,940	
3		子会社損失引当金	38,070		18,630		38,070	
4		長期預り保証金	2,977,051		2,972,731		2,977,051	
5		再評価に係る 繰延税金負債	413,044		413,044		413,044	
		固定負債合計	5,259,963	66.8	4,978,783	64.1	5,144,105	65.9
		負債合計	5,870,776	74.6	5,635,058	72.6	5,734,670	73.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間会計期間末 (平成17年7月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,100,000	14.0	1,100,000	14.2	1,100,000	14.1
資本剰余金							
資本準備金		154,304		154,304		154,304	
資本剰余金合計		154,304	2.0	154,304	2.0	154,304	2.0
利益剰余金							
利益準備金				2,384			
中間(当期)未処分利益		129,318		266,402		202,898	
利益剰余金合計		129,318	1.6	268,787	3.4	202,898	2.6
土地再評価差額金		619,566	7.9	619,566	8.0	619,566	7.9
自己株式		4,748	0.1	11,551	0.2	8,604	0.1
資本合計		1,998,441	25.4	2,131,106	27.4	2,068,164	26.5
負債及び資本合計		7,869,217	100.0	7,766,165	100.0	7,802,835	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,225,348	100.0		1,573,575	100.0		2,664,450	100.0
売上原価			845,672	69.0		1,148,578	73.0		1,869,044	70.1
売上総利益			379,675	31.0		424,996	27.0		795,405	29.9
販売費及び一般管理費			255,649	20.9		262,934	16.7		515,419	19.4
営業利益			124,025	10.1		162,062	10.3		279,986	10.5
営業外収益	1		1,765	0.1		3,285	0.2		1,560	0.1
営業外費用	2		11,387	0.9		9,269	0.6		19,085	0.7
経常利益			114,403	9.3		156,077	9.9		262,460	9.9
特別利益	3					19,440	1.2			
特別損失	4					13,540	0.8		6,865	0.3
税引前中間 (当期)純利益			114,403	9.3		161,977	10.3		255,594	9.6
法人税、住民税 及び事業税		60,701			58,377			135,773		
法人税等調整額		6,992	53,709	4.4	13,862	72,240	4.6	14,452	121,321	4.6
中間(当期)純利益			60,694	4.9		89,737	5.7		134,273	5.0
前期繰越利益			68,624			176,665			68,624	
中間(当期)未処分利 益			129,318			266,402			202,898	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月 31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月 31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。 なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法の規定と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数が短縮されておりますが、改正前の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を引き当てております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間会計期間末 (平成17年7月31日)	前事業年度末 (平成17年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,283,908千円	3,496,203千円	3,385,554千円
2 貸倒引当金 直接控除額	投資その他の資産 1,000千円	投資その他の資産 200千円	投資その他の資産 1,250千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息	171千円	155千円	343千円
2 営業外費用のうち 支払利息	9,418千円	8,791千円	18,585千円
3 特別利益の内訳 子会社損失引当 金戻入額		19,440千円	
4 特別損失の内訳 固定資産除却損 貸倒引当金繰入 額		13,540千円	6,865千円
5 減価償却実施額 有形固定資産	113,137千円	112,198千円	225,603千円
無形固定資産	1,346千円	1,357千円	2,696千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)																																																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>140,718</td> <td>30,425</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>3,248</td> <td>10,672</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>143,966</td> <td>41,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,097千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	140,718	30,425	工具器具及び備品	13,920	3,248	10,672	合計	185,064	143,966	41,097	1年内	14,193千円	1年超	26,904千円	合計	41,097千円	支払リース料	7,251千円	減価償却費相当額	7,251千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>152,128</td> <td>19,016</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5,276</td> <td>732</td> <td>4,543</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>6,032</td> <td>7,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,340</td> <td>158,892</td> <td>31,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,952千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,447千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,829千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	152,128	19,016	車両及び運搬具	5,276	732	4,543	工具器具及び備品	13,920	6,032	7,888	合計	190,340	158,892	31,447	1年内	15,952千円	1年超	15,495千円	合計	31,447千円	支払リース料	7,829千円	減価償却費相当額	7,829千円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>171,144</td> <td>146,423</td> <td>24,720</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,920</td> <td>4,640</td> <td>9,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,064</td> <td>151,063</td> <td>34,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,348千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	171,144	146,423	24,720	工具器具及び備品	13,920	4,640	9,280	合計	185,064	151,063	34,000	1年内	14,193千円	1年超	19,807千円	合計	34,000千円	支払リース料	14,348千円	減価償却費相当額	14,348千円
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
	機械及び装置	171,144	140,718	30,425																																																																																	
	工具器具及び備品	13,920	3,248	10,672																																																																																	
合計	185,064	143,966	41,097																																																																																		
1年内	14,193千円																																																																																				
1年超	26,904千円																																																																																				
合計	41,097千円																																																																																				
支払リース料	7,251千円																																																																																				
減価償却費相当額	7,251千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	171,144	152,128	19,016																																																																																		
車両及び運搬具	5,276	732	4,543																																																																																		
工具器具及び備品	13,920	6,032	7,888																																																																																		
合計	190,340	158,892	31,447																																																																																		
1年内	15,952千円																																																																																				
1年超	15,495千円																																																																																				
合計	31,447千円																																																																																				
支払リース料	7,829千円																																																																																				
減価償却費相当額	7,829千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	171,144	146,423	24,720																																																																																		
工具器具及び備品	13,920	4,640	9,280																																																																																		
合計	185,064	151,063	34,000																																																																																		
1年内	14,193千円																																																																																				
1年超	19,807千円																																																																																				
合計	34,000千円																																																																																				
支払リース料	14,348千円																																																																																				
減価償却費相当額	14,348千円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年7月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

当中間会計期間末(平成17年7月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

前事業年度末(平成17年1月31日)

子会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日	平成17年4月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員
関与社員 公認会計士 松 藤 雅 明

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大 中 康 行

関与社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成16年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社及び連結子会社の平成17年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年10月22日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 本 敏 男

代表社員
関与社員 公認会計士 松 藤 雅 明

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 大 中 康 行

関与社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第67期事業年度の中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社の平成16年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年2月1日から平成16年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年10月21日

国際放映株式会社
取締役会 御中

和泉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 藤 雅 明

業務執行社員 公認会計士 芦 澤 卓 弥

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 雅 之

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際放映株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際放映株式会社の平成17年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年2月1日から平成17年7月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。